

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井上 憲 氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当兼マネージャー 徳野 順 一

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当兼マネージャー 徳野 順 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,012,615	886,576	4,462,817
経常利益 (千円)	46,280	42,990	820,753
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	6,870	4,213	471,846
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,974	952	477,947
純資産額 (千円)	5,594,773	5,850,430	6,075,647
総資産額 (千円)	6,661,357	6,840,867	6,916,242
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	1.53	0.94	105.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.0	85.5	87.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第33期第1四半期連結累計期間及び第33期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第34期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀主導の金融政策等の効果により緩やかな景気回復が見られましたが、消費税率引き上げや、海外における政情不安等の懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による学齢人口の減少もあり市場規模が縮小するなか、個別指導学習塾の乱立等、生徒獲得競争は益々激化しております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、従来より積極的に進めてまいりました「体験と学習」の実践として理科実験授業・野外体験授業及び農業体験授業等の教育サービスの拡充と並行して既存教室の生産効率の見直しを徹底し、教室の統廃合も進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高8億86百万円(前年同期比1億26百万円減)となりました。

利益面につきましては、営業利益40百万円(前年同期比4百万円減)、経常利益42百万円(前年同期比3百万円減)、四半期純損失4百万円(前年同期は四半期純利益6百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

教育事業

子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当第1四半期連結累計期間の平均生徒数は6,416名(前年同期比15.4%減)となりました。この結果、売上高は5億円(前年同期比69百万円減)となり、セグメント損失は16百万円(前年同期はセグメント損失16百万円)となりました。

スポーツ事業

スポーツ事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の平均生徒数は16,578名(前年同期比16.1%減)となり、売上高は3億8百万円(前年同期比54百万円減)、セグメント利益は72百万円(前年同期比13百万円減)となりました。

飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は64百万円(前年同期比0.9百万円減)、セグメント損失は14百万円(前年同期はセグメント損失13百万円)となりました。

その他

バスケット教室事業及び農業事業等を行っており、当第1四半期連結累計期間の売上高は13百万円（前年同期比1百万円減）、セグメント利益は0.1百万円（前年同期はセグメント損失11百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は57億78百万円（前連結会計年度末比17百万円減）となりました。

これは主に、商品及び製品が16百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は10億62百万円（前連結会計年度末比58百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産が46百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は9億8百万円（前連結会計年度末比1億47百万円増）となりました。

これは主に、短期借入金が増加したことと、賞与引当金が増加したことによるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は81百万円（前連結会計年度末比1百万円増）となりました。

これは主に、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は58億50百万円（前連結会計年度末比2億25百万円減）となりました。

これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が増加したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	4,536,000	4,536,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		4,536,000		212,700		29,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,484,600	44,846	同上
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		44,846	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	愛知県名古屋市千種区内 山三丁目18-10	50,700		50,700	1.12
計		50,700		50,700	1.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,472,211	5,466,210
受取手形及び売掛金	16,575	17,179
商品及び製品	113,934	97,565
原材料及び貯蔵品	14,540	12,947
その他	178,087	184,130
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	5,795,342	5,778,026
固定資産		
有形固定資産	296,236	250,187
無形固定資産	53,731	51,586
投資その他の資産	770,931	761,066
固定資産合計	1,120,900	1,062,840
資産合計	6,916,242	6,840,867
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,408	21,253
短期借入金	250,000	310,000
未払法人税等	117,886	21,105
賞与引当金	66,934	108,208
資産除去債務	842	-
店舗閉鎖損失引当金	21,892	20,364
その他	270,568	427,562
流動負債合計	760,531	908,493
固定負債		
退職給付に係る負債	59,430	61,545
資産除去債務	13,818	13,263
その他	6,814	7,134
固定負債合計	80,063	81,942
負債合計	840,594	990,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,848,412	5,619,934
自己株式	37,253	37,253
株主資本合計	6,053,558	5,825,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,088	25,349
その他の包括利益累計額合計	22,088	25,349
純資産合計	6,075,647	5,850,430
負債純資産合計	6,916,242	6,840,867

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,012,615	886,576
売上原価	678,334	587,603
売上総利益	334,281	298,972
販売費及び一般管理費	289,034	258,264
営業利益	45,246	40,707
営業外収益		
受取利息	339	668
受取配当金	1,451	1,470
その他	207	1,043
営業外収益合計	1,998	3,182
営業外費用		
支払利息	878	888
その他	85	11
営業外費用合計	963	900
経常利益	46,280	42,990
特別利益		
違約金収入	-	12,900
特別利益合計	-	12,900
特別損失		
固定資産売却損	-	21,224
固定資産除却損	1,165	3,885
特別損失合計	1,165	25,109
税金等調整前四半期純利益	45,115	30,781
法人税等	38,244	34,994
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	6,870	4,213
四半期純利益又は四半期純損失()	6,870	4,213

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,870	4,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,845	3,260
その他の包括利益合計	9,845	3,260
四半期包括利益	2,974	952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,974	952
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	7,932千円	8,197千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	179	40	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	224	50	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	569,649	363,589	65,880	999,119	13,496	1,012,615		1,012,615
セグメント間の内 部売上高又は振替 高					1,871	1,871	1,871	
計	569,649	363,589	65,880	999,119	15,367	1,014,487	1,871	1,012,615
セグメント利益又 は損失()	16,227	86,211	13,258	56,725	11,479	45,246		45,246

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・金属加工事業及び農業事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	500,204	308,973	64,916	874,095	12,481	886,576		886,576
セグメント間の内 部売上高又は振替 高					1,366	1,366	1,366	
計	500,204	308,973	64,916	874,095	13,847	887,942	1,366	886,576
セグメント利益又 は損失()	16,905	72,229	14,808	40,515	192	40,707		40,707

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業及び農業事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	1円53銭	0円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	6,870	4,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	6,870	4,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,485	4,485

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社クリップコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。